

# 総合評価方式による競争入札について

(総合評価方式の仕組みと技術提案の留意点)

平成26年8月

山口県土木建築部技術管理課

## I 総合評価方式について

より安全で品質の高い社会資本整備を進めていくために、従来の「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」に転換することを目指し、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)が平成17年4月に施行されました。

山口県では、この品確法の趣旨に基づき、平成18年度から技術的な工夫の余地の小さい一般的な工事について、「簡易型総合評価方式」を採用した競争入札を行い、平成20年度からは、「特別簡易型総合評価方式」、「標準型総合評価方式」を追加し、原則として一般競争入札方式により発注するすべての工事に総合評価方式を適用しています。

## II 総合評価方式の手続きについて

総合評価方式を適用する工事においては、入札者の当該工事の品質確保に対する技術的能力を評価するための資料(技術提案資料)を作成し、提出していただく必要があります。

平成20年度から、総合評価方式の型式を追加したため、型式ごとに技術評価に必要な資料(技術提案資料(評価項目))が異なりますので、公告等に注意してください。

### 1 技術提案資料の作成及び提出

総合評価方式による場合は、入札公告や指名通知の際に、その旨を明記しますので技術評価に必要な資料(技術提案資料)を作成し、

○条件付一般競争入札の場合は、入札参加資格申請書の提出時に

○指名競争入札の場合は入札書提出時に

提出をお願いします。

なお、総合評価方式にもかかわらず、技術提案資料が提出されない場合、入札は無効となります。

### 2 評価項目

総合評価方式の型式別の評価項目は原則として次表の項目を対象とします。一般競争入札等の参加資格要件と重複する場合(例、参加資格が県内に限られる場合や監理技術者の専任を求める場合等)についてもすべてを対象とします。

また、評価項目の中には、工事ごとに設定する項目や評価対象が変わるものがありますので注意してください。

凡例 「◎」:固定項目 「○」:選択項目

評価の視点	評価項目	評価の細目	配点	特別簡易型	簡易型	標準型	備考		
(1) 企業の技術力	① 簡易な施工計画について	発注者が求める施工上配慮すべき事項として1項目を選定	工程管理	2	-	◎	-		
			品質管理						
			その他配慮すべき事項						
		工事全般の施工計画	受注者が提案する施工上配慮すべき事項	2	-	◎	-		
	② 高度な技術提案について	技術提案と技術提案に基づく施工計画	総合的なコスト	ライフサイクルコストの低減	12	-	-	◎	
				補償費の削減					
				その他					
		工事目的物の性能・強度等	性能・機能						
			環境の維持(水質汚濁、騒音・振動)						
		社会的要請	交通の確保(現道作業等)						
			特別な安全対策(近接施工等)						
	省資源・リサイクル								
		工事全般の施工計画	受注者が提案する施工上配慮すべき事項	4	-	-	◎		
	③ 企業の技術的能力について	過去8年間の同種工事の施工実績の有無		2	◎	◎	◎		
		過去2年間(建築関係工事※は過去4年間)の山口県発注工事における工事成績評定点の平均点。ただし前記期間に成績点がない場合は過去6年間の平均点		2又は4	◎	◎	◎	特別簡易型:2点 簡易型:4点 標準型:4点	
		過去3年間の優良工事表彰の有無		1	-	◎	◎		
		ISO9001の取得状況		1	-	◎	◎		
		ISO14001の取得状況又は環境活動評価プログラムの認証状況		1	-	◎	◎		
		労働安全衛生マネジメント等の認証状況		1	◎	◎	◎		
		作業船の保有状況		1	○	-	-		
④ 配置予定技術者の能力について	主任(監理)技術者の保有する資格		1	◎	◎	◎			
	過去8年間の主任(監理)技術者の同種工事の施工経験の有無		2	◎	◎	◎			
	継続学習(CPD)の取組状況		1	◎	◎	◎			
	技能士等の活用		1	◎	◎	◎			
	配置予定技術者からのヒアリング		5	-	-	○			
(2) 企業の地域精進度・地域貢献度	① 地域精進度	地理的条件(緊急時の施工体制)	1	◎	◎	◎			
	② 地域貢献度	過去5年間の応急対策活動実績		1	○	○	○		
		過去1年の地域活動実績		1	◎	◎	◎		
		県内資材の活用		2	◎	◎	◎		
		県内企業の下請活用		2	◎	◎	◎		

※ 建築関係工事:山口県土木建築部建築指導課・住宅課の発注工事

### 3 評価基準

総合評価方式の評価項目ごとの評価基準は原則として次表によります。

なお、技術提案資料の記載に誤りが認められた場合、その評価項目は評価せず、加点無しとします。

また、不適切と評価し、欠格となった項目がある場合は、総合評価の対象とせず、入札は無効とします。

#### (1)企業の技術力

##### ① 簡易な施工計画(簡易型に適用)

「簡易な施工計画」については、工事ごとの特徴や特性等を踏まえた具体的な記述となることが必要です。

評価の細目		評価基準	評価点	備考
発注者が求める施工上配慮すべき事項として右側から1項目を選定	工程管理	現地条件を踏まえ工程管理が適切であり、工程上重要な項目が記載されている	2	
		現地条件を踏まえ工程管理が適切であり、工夫が見られる	1	
		工程管理が適切である	0	
		不適切である	欠格	
	品質管理	品質の確認方法、管理方法が現地条件を踏まえ適切であり、重要な事項が記載されている	2	
		品質の確認方法、管理方法が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる	1	
		品質の確認方法、管理方法が適切である、	0	
		不適切である	欠格	
	その他配慮すべき事項	課題に対して、現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載されている	2	
		課題に対して、現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる	1	
		課題に対して、適切である	0	
		不適切である	欠格	
受注者が提案する施工上配慮すべき事項	配慮事項への対応が現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載されている	2		
	配慮事項への対応が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる	1		
	配慮事項への対応が適切である	0		
	不適切である	欠格		
評価点の最大計			4	

## ② 高度な技術提案(標準型に適用)

評価の細目		評価基準	評価点	備考		
技術提案と技術提案に基づく施工計画	総合的なコスト	ライフサイクルコストの低減	評価基準及び評価点は、下表の評価方法により工事ごとに判定する。	1 2		
		補償費の削減				
		その他				
	工事目的物の性能・強度等 社会的要請	性能・機能			(a) 数値方式	提示された最高の性能等の数値に満点を、最低限の性能等(標準案等)の数値に0を与える。その中間の数値には、按分した点数を与える。
		環境の維持(水質汚濁、騒音・振動)			(b) 判定方式	優良可等2～3段階の階層を設け、入札参加者の評価項目値が該当する階層を判定し、その階層に応じた点数を与える。例えば3階層とすれば、優に2点、良に1点、可に0点を与えることなどが考えられる。
		交通の確保(現道作業等)			(c) 順位方式	数値化が困難な場合、入札参加者を順位付けし、順位により点数を与える。最上位者に満点、最下位者に0点を与え、その中間は均等に按分して点数を与える。
		特別な安全対策(近接施工等)				
省資源・リサイクル						
工事全般の施工計画	受注者が提案する施工上配慮すべき事項	配慮事項への対応が現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載されている	4			
		配慮事項への対応が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる	2			
		配慮事項への対応が適切である	0			
		不適切である	欠格			
評価点の最大計			1 6			

## ③ 企業の技術的能力(特別簡易型、簡易型、標準型に適用)

評価の細目	評価基準	評価点	備考
過去8年間の同種工事の施工実績の有無	同種工事の施工実績がある	2	
	施工実績がない	0	
過去2年間(建築関係工事*は過去4年間)の山口県発注工事における工事成績評定点の平均点 ただし、前記期間に成績点がない場合は、過去6年間の平均点(注)	〇〇点以上	4 (2)	( ) 内は特別簡易型の評価点
	△△点以上〇〇点未満	3 (1、5)	
	◇◇点以上△△点未満	2 (1)	
	65点以上◇◇点未満、又は実績なし	1 (0、5)	
	65点未満	0 (0)	
過去3年間の山口県優良建設工事表彰の有無	表彰あり	1	特別簡易型は評価対象外
	表彰なし	0	
ISO9001の取得状況	認証取得している	1	特別簡易型は評価対象外
	認証取得していない	0	
ISO14001の取得状況又は環境活動評価プログラムの認証状況	ISO14001を認証取得している	1	特別簡易型は評価対象外
	エコアクション21を認証取得している	0.5	
	認証取得していない	0	
労働安全衛生マネジメント等の認証状況	認証取得している	1	
	認証取得していない	0	
作業船の保有状況	主作業船のうち、いずれかを自社保有している。	1	海上工事のみに適用 簡易型、標準型は評価対象外
	主作業船のうち、いずれかを共同保有している。	0.5	
	いずれの主作業船も保有していない	0	
評価点の最大計		1 0 (5～6)	( ) 内は特別簡易型の評価点

(注) 上表の〇〇、△△、◇◇の部分は、県の工事成績評定点データを基に、配点を受ける企業の工事成績評定点の平均点の上位者から1/4ごとに、それぞれの境界となる点を算出し、整数単位で定める。

※ 建築関係工事とは、山口県土木建築部建築指導課及び住宅課の発注工事をいう。

#### ④ 配置技術者の技術的能力(特別簡易型、簡易型、標準型に適用)

評価の細目	評価基準	評価点	備考
主任(監理)技術者の保有する資格	一級国家資格(例:土木施工管理技士、建設機械施工技士等)、技術士、又はこれと同等以上の資格を有する者	1	若手技術者は特別簡易型のみ適用
	また、若手技術者*にあつては、二級国家資格(例:土木施工管理技士、建設機械施工技士等)を有する者		
	その他	0	
過去8年間の主任(監理)技術者の同種工事の施工経験の有無	主任(監理)技術者が同種工事の施工経験を有する	2	
	施工経験がない	0	
継続学習(CPD)の取組状況	各団体推奨単位以上を取得しており継続教育の証明がある場合	1	
	取得していない	0	
技能士等の活用	指定する工種で指定する技能士等をすべて活用、又は指定する技能士等がない	1	
	その他	0	
評価点の最大計		5	

※ 若手技術者とは、入札通知又は公告日時時点で満35歳未満である、工事の施工・管理に携わる技術者をいう。

#### (2) 企業の地域精通度・地域貢献度(特別簡易型、簡易型、標準型に適用)

評価の細目	評価基準	評価点	備考
地理的条件(緊急時の施工体制)	山口県内に本店、又は工場がある	1	
	その他	0	
過去5年間の応急対策活動実績	実績がある	1	土木一式工事、ほ装工事、しゅんせつ工事に適用
	実績なし	0	
過去1年間の地域活動実績	活動実績がある	1	
	実績なし	0	
県内資材の活用	指定資材の全量を県内資材活用、又は指定資材がない	2	
	その他	0	
県内企業の下請活用	百万円以上の下請で県内企業等をすべて活用する場合若しくは元請負企業が県内に本店を有する企業で下請を活用しない	2	
	その他	0	
評価点の最大計		6~7	

## 4 評価の方法

技術提案資料を受領後、次の手順により評価を行います。

### (1) 評価値の算定

技術提案資料の審査結果をもとに、入札参加者の加算点を算出します。加算点は、次の式により、各評価項目ごとに、当該評価項目の得点合計を当該評価項目の配点合計で除して得た数に当該評価項目の換算値を乗じて得た数の総和により求めます。

$$\text{加算点} = \sum \left( \frac{\text{各評価項目ごとの得点合計}}{\text{各評価項目ごとの配点合計}} \times \text{各項目ごとの換算値} \right)$$

#### 型式別加算点の設定

総合評価の型式	加算点の満点
特別簡易型	10点
簡易型	20点
標準型	30点

(2) 型式ごとの換算値について

評価の視点	評価項目	評価の細目	評価点の換算方法 換算値の欄中、矢印の上の数字が各評価項目の配点合計 矢印の下の数字が各評価項目の換算値								
			特別簡易型			簡易型			標準型		
			対象項目	配点	換算値	対象項目	配点	換算値	対象項目	配点	換算値
(1) 企業の技術力	① 簡易な施工計画について	発注者が求める施工上配慮すべき事項として1項目を選定	-	-	-	◎	2	4 ↓ 10	-	-	-
		受注者が提案する施工上配慮すべき事項	-	-	-	◎	2	-	-	-	
	② 高度な技術提案について	技術提案と技術提案に基づく施工計画	総合的なコスト	-	-	-	-	-	◎	12	16 ↓ 19
			工事目的物の性能・強度等	-	-	-	-	-	-	-	-
			社会的要請	-	-	-	-	-	-	-	-
		工事全般の施工計画	-	-	-	-	-	◎	4	-	
	③ 企業の技術的能力について	過去8年間の同種工事の施工実績の有無	◎	2	-	◎	2	-	◎	2	-
		過去2年間(建築関係工事※は過去4年間)の山口県発注工事における工事成績評定点の平均点。ただし前記期間に成績点がない場合は過去6年間の平均点	◎	2	-	◎	4	-	◎	4	-
		過去3年間の優良工事表彰の有無	-	-	5~6 ↓ 4	◎	1	10 ↓ 4	◎	1	10 ↓ 4
		ISO9001の取得状況	-	-	-	◎	1	-	◎	1	-
		ISO14001の取得状況又は環境活動評価プログラムの認証状況	-	-	-	◎	1	-	◎	1	-
		労働安全衛生マネジメント等の認証状況	◎	1	-	◎	1	-	◎	1	-
		作業船の保有状況	○	1	-	-	-	-	-	-	-
	④ 配置予定技術者の能力について	主任(監理)技術者の保有する資格	◎	1	-	◎	1	-	◎	1	-
		過去8年間の主任(監理)技術者の同種工事の施工経験の有無	◎	2	5 ↓ 4	◎	2	5 ↓ 4	◎	2	5 (10) ↓ 4
		継続学習(CPD)の取組状況	◎	1	-	◎	1	-	◎	1	-
技能士等の活用		◎	1	-	◎	1	-	◎	1	-	
配置予定技術者からのヒアリング		-	-	-	-	-	-	○	(5)	-	
(2) 企業の地域精進度・地域貢献度	① 地域精進度	地理的条件(緊急時の施工体制)	◎	1	-	◎	1	-	◎	1	-
		過去5年間の応急対策活動実績	○	1	6~7 ↓ 2	○	1	6~7 ↓ 2	○	1	6~7 ↓ 3
	② 地域貢献度	過去1年の地域活動実績	◎	1	-	◎	1	-	◎	1	-
		県内資材の活用	◎	2	-	◎	2	-	◎	2	-
		県内企業の下請活用	◎	2	-	◎	2	-	◎	2	-
評価点計			10			20			30		

※ 建築関係工事:山口県土木建築部建築指導課・住宅課の発注工事

(3) 評価値の算定

前項で算出した加算点に標準点(100点)を加えた合計点(技術評価点)を求めます。  
入札後、落札決定を保留し、この技術評価点を当該入札者の入札書記載価格で除した値(評価値)を算定します。

【各社の評価値＝技術評価点(標準点＋加算点)÷入札書記載価格】

5 落札者の決定

評価値の最も高い入札者を落札者とします。(次ページの評価調書(例)参照)

総合評価入札方式に関する評価調書 (例)

発注機関名	工事名	工事箇所	入札方式	総合評価型式	開札日
〇〇土木建築事務所	〇〇〇線 道路改良 第2工区	〇〇市 〇〇地内	条件付き一般競争入札	簡易型	平成26年9月1日
					予定価格(税抜き・円)
					123,000,000

企業名	(1) 企業の技術力										(2) 企業の地域精通度・地域貢献度							加算点 (換算点計)	標準点	技術評価点	入札書記載価格	評価値	評価値順位	落札者	備考									
	①簡易な施工計画			②企業の技術的能力				③配置技術者の技術的能力			④地域精通度	⑤地域貢献度																						
	項目等	項目計	換算	施工実績	工事成績	優良工事表彰	ISOS	EIOS	労働安全衛生	項目計	保有資格	施工経験	継続学習	技能士等	項目計	応急対策等活動	地域活動									県内資材活用	県内資材活用	下請活用	県内企業	項目計				
(株)〇〇組	基準点	2	2	2	4	1	1	1	10	1	2	1	1	5	1	1	2	2	2	7	20	100	120,000											
	項目換算点	2	2	2	4	1	1	1	10	1	2	1	1	5	1	1	2	2	2	7	20	100	120,000											
	項目毎得点	2	2	2	4	1	1	1	10	1	2	1	1	5	1	1	2	2	2	7	20	100	120,000											
	項目換算点	2	2	2	4	1	1	1	10	1	2	1	1	5	1	1	2	2	2	7	20	100	120,000											
(株)〇〇工業	基準点	2	2	2	4	0	1	1	0	8	1	2	1	1	5	1	0	1	0	2	4	18,343	118,343	108,500,000	1,091	1	○							
	項目換算点	2	2	2	4	0	1	1	0	8	1	2	1	1	5	1	0	1	0	2	4	18,343	118,343	108,500,000	1,091	1	○							
	項目毎得点	2	2	2	4	0	1	1	0	8	1	2	1	1	5	1	0	1	0	2	4	18,343	118,343	108,500,000	1,091	1	○							
	項目換算点	2	2	2	4	0	1	1	0	8	1	2	1	1	5	1	0	1	0	2	4	18,343	118,343	108,500,000	1,091	1	○							
□□建設(株)	基準点	2	2	2	3	1	1	0	0	7	1	2	1	1	5	1	1	0	2	2	6	18,514	118,514	110,000,000	1,077	2								
	項目換算点	2	2	2	3	1	1	0	0	7	1	2	1	1	5	1	1	0	2	2	6	18,514	118,514	110,000,000	1,077	2								
	項目毎得点	2	2	2	3	1	1	0	0	7	1	2	1	1	5	1	1	0	2	2	6	18,514	118,514	110,000,000	1,077	2								
	項目換算点	2	2	2	3	1	1	0	0	7	1	2	1	1	5	1	1	0	2	2	6	18,514	118,514	110,000,000	1,077	2								
(有)□□建設	基準点	2	0	2	4	0	1	1	0	8	1	0	1	0	2	1	1	1	2	0	5	11,229	111,229	119,000,000	0,935	5								
	項目換算点	2	0	2	4	0	1	1	0	8	1	0	1	0	2	1	1	1	2	0	5	11,229	111,229	119,000,000	0,935	5								
	項目毎得点	2	0	2	4	0	1	1	0	8	1	0	1	0	2	1	1	1	2	0	5	11,229	111,229	119,000,000	0,935	5								
	項目換算点	2	0	2	4	0	1	1	0	8	1	0	1	0	2	1	1	1	2	0	5	11,229	111,229	119,000,000	0,935	5								
(有)△△組	基準点	2	2	2	4	2	1	0	1	0	5	1	2	0	0	3	1	0	0	2	2	15,829	115,829	108,000,000	1,072	3								
	項目換算点	2	2	2	4	2	1	0	1	0	5	1	2	0	0	3	1	0	0	2	2	15,829	115,829	108,000,000	1,072	3								
	項目毎得点	2	2	2	4	2	1	0	1	0	5	1	2	0	0	3	1	0	0	2	2	15,829	115,829	108,000,000	1,072	3								
	項目換算点	2	2	2	4	2	1	0	1	0	5	1	2	0	0	3	1	0	0	2	2	15,829	115,829	108,000,000	1,072	3								

注1) この表中の「項目毎の換算点」・「加算点」・「技術評価点」・「評価値」については、計算上は四捨五入を行っていないが、表示上は表示桁の一桁下で四捨五入を行った表記となっている。

### Ⅲ 技術提案資料の作成の際の留意事項等について

#### 1 技術提案資料作成の際の留意事項

技術提案資料の作成にあたっては、次表に留意して作成してください。

##### (1) 企業の技術力

###### ①簡易な施工計画

項 目		留 意 事 項	様 式
簡易な施工計画の共通事項		発注者が設計図書（共通仕様書、特記仕様書を含む）で示す標準的な仕様（以下「標準案」という。）の範囲内で、現場条件、重要事項を踏まえた提案（技術的所見）を記述すること。標準案の範囲内の提案について、妥当性、適切性、的確性等の観点から評価する。なお、簡易な施工計画は標準案を超えた提案を求めるものではなく、標準案を超えた提案があっても優位な評価は行わない。	—
発注者が求める事項 (注1)	工程管理	a. 当工事の概略の工程表を記入する。項目は「新土木工事積算体系の解説」の中項目（レベル2）を記入すること。 b. 工程計画策定の際に考慮した施工計画や工程管理に係わる技術的所見を工程表の下欄に必ず記述すること。記述にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。	3
	品質管理	a. 発注者が求める項目の施工方法、管理方法、確認方法等について技術的所見を簡潔に記述すること。 b. 必要な場合は説明図面を添付すること。資料は図面を含めA4版用紙2枚以内で作成すること。	4-2
	その他配慮すべき事項	c. 記述にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。 d. 「本設計書の設計図面及び土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従って施工する。」という記述は認めない。 e. 土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。	
受注者が提案する事項		a. 受注者が抽出し、抽出理由や技術的所見を記述し提出する。記述にあたっては「発注者が求める事項」として、提出を求められている事項を除く。 b. 「当該事項に対する技術的所見」欄には、具体的施工方法（安全対策を含む）、主要機械、仮設備等を記述すること。 c. A4版用紙1枚で作成すること。 d. 記述にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。 e. 「本設計書の設計図面及び土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従って施工する。」という記述は認めない。 f. 土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。 g. 提案は最大2提案までとする。なお、2提案を越えた提案がある場合は、記載順に2提案までを評価し、以降の提案は評価しない。	5

###### ②高度な技術提案

項 目		留 意 事 項	様 式	
技術提案と技術提案に基づく施工計画	総合的なコスト	a. 技術提案は、標準案と一部又は全てが異なる施工方法についての提案とする。なお、標準案とは、発注者が設計図書（共通仕様書、特記仕様書を含む）で示す標準的な仕様・施工方法等をいう。 b. 技術提案を求める項目を設定するので、設定した項目に関する「(ア) 技術提案」及び「(イ) 技術提案に基づく具体的な施工計画」について現場条件や当該工事の特徴を踏まえ記述すること。 c. 技術提案の記述にあたっては、標準案を記載したうえで、技術提案が標準案と異なる点、技術提案が標準案に比べ優れている点やその効果が明確になるよう記述すること。なお、技術提案が優れている点やその効果の記述にあたっては、定性的な記述のほか、その効果がわかるよう極力定量的な記述とすること。 d. 「(イ) 技術提案に基づく具体的な施工計画」の評価は(ア)の評価結果の範囲内とする。	4-3	
	補償費の削減			
	その他			
	工事目的物の性能・強度等			性能・機能
	社会的要請			環境の維持 (水質汚濁、騒音・振動) 交通の確保 (現道作業等) 特別な安全対策 (近接施工等) 省資源・リサイクル
工事全般の施工計画		受注者が提案する施工上配慮すべき事項	a. 受注者が抽出し、抽出理由や技術的所見を記述し提出する。記述にあたっては「発注者が求める事項」として、提出を求められている事項を除く。 b. 「当該事項に対する技術的所見」欄には、具体的施工方法（安全対策を含む）、主要機械、仮設備等を記述すること。 c. A4版用紙1枚で作成すること。 d. 記述にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。 e. 「本設計書の設計図面及び土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従って施工する。」という記述は認めない。 f. 土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。 g. 提案は最大2提案までとする。なお、2提案を越えた提案がある場合は、記載順に2提案までを評価し、以降の提案は評価しない。	5

### ③企業の技術的能力

項 目	留 意 事 項	様 式
過去8年間の同種工事の施工実績の有無	<p>a. 評価対象を、「平成18年4月1日から入札通知又は公告日までに完成し、引き渡し完了した工事の実績」としているので、定められた同種工事の実績（規模が定められている場合は規模を含む）について記載すること。</p> <p>b. 同種工事に係る建設工事施工証明書を添付すること。添付できない場合は、請負契約書の写し及び当該工事の受注形態、工事概要が確認できる資料を添付すること。ただし、「コリンズ」に登録し、その内容が確実に判断できる場合は竣工登録工事カルテの受領書及び工事カルテの写し若しくは竣工登録の登録内容確認書の写しを添付することで替えることができる。</p> <p>c. 共同企業体により施工した工事については出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認めるので協定書の写しを添付すること。ただし、「コリンズ」に登録し、共同企業体の構成員、出資比率が確認できる場合は、コリンズの写しを添付することで替えることができる。</p> <p>d. 共同企業体の場合は全体の請負額を記載すること。</p> <p>e. 受注形態は、単体又は〇〇・□□JV（出資比率〇〇%）と記載すること。</p> <p>f. 工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。</p> <p>g. 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者を対象とする。</p>	6
過去2年間（建築関係工事は過去4年間）の山口県発注工事における工事成績評定点の平均点 ただし、前記期間に成績点がない場合は、過去6年間の平均点  ※建築関係工事は、山口県土木建築部建築指導課・住宅課の発注工事をいい、土木関係工事は、建築関係工事以外の工事をいう	<p>a. 各企業の平成24年度、25年度の過去2年間（建築関係工事は平成22年度から25年度の過去4年間）に竣工し検査を受けた山口県発注工事の工事成績評定点の平均点により評価する。ただし、前記期間に工事成績評定点を有しない企業については、平成20年度から平成23年度の間（建築関係工事は平成20年度、21年度の間）に竣工し検査を受けた山口県発注工事の工事成績評定点の平均点により評価する。</p> <p>b. 土木関係工事については、山口県土木建築部、農林水産部及び山口県企業局が発注した工事を対象とするが、建築関係工事、維持管理として発注したもの及び50万円未満の工事は除く。また、災害応急（一部応急、仮応急）工事として発注したものと及び維持管理工事のうち出来形、品質又は出来ばえを評価できないものは、原則として対象としない。なお、対象とする平均点は、業種全体で算定する。</p> <p>c. 建築関係工事については、山口県土木建築部建築指導課及び住宅課が発注した工事を対象とする。なお、対象とする平均点は、業種ごとに算定する。</p> <p>d. 平均点は県の保有する工事成績評定点に係る資料により算定したもので評価するので、資料提出の必要はない。</p> <p>e. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体における代表者を持って評価する。</p> <p>f. 対象とする期間に工事成績評定点を有しない企業については、工事成績評定点の平均点を6.5点として取り扱う。</p>	提出不要
過去3年間の山口県優良建設工事表彰の有無	<p>a. 平成23、24、25年度の3年度に山口県優良建設工事表彰制度により表彰された者を対象に評価する。なお、共同企業体として表彰された者は、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれも対象に評価する。</p> <p>b. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。</p>	—
ISO9001の取得状況	<p>a. 建設分野の認証を受けており、その認証取得を示す登録証の写しの提出により評価する。なお、登録証に適用範囲が明示されていない場合は、付属書等、適用範囲がわかる資料を添付すること。また外国語表記の場合は日本語訳を添付すること。</p> <p>b. 建設業法第3条第1項の営業所のうち主たる営業所（以下「本店」という。）を県外に有する場合は、県と契約を締結する営業所等（以下「契約営業所」という。）又は契約営業所を直接統括する支店等が認証取得している場合に評価する。なお、契約営業所が認証取得しておらず、契約営業所を直接統括する支店等が認証取得している場合は、認証取得している支店等が契約営業所を直接統括していることがわかる資料を添付すること。</p> <p>c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。</p>	—
ISO14001の取得状況又は環境活動評価プログラム（エコアクション21）の認証状況	<p>a. 建設分野の認証を受けており、その認証取得を示す登録証の写しの提出により評価する。なお、登録証に適用範囲が明示されていない場合は、付属書等、適用範囲がわかる資料を添付すること。また外国語表記の場合は日本語訳を添付すること。</p> <p>b. 本店を県外に有する場合は、契約営業所又は契約営業所を直接統括する支店等が認証取得している場合に評価する。なお、契約営業所が認証取得しておらず、契約営業所を直接統括する支店等が認証取得している場合は、認証取得している支店等が契約営業所を直接統括していることがわかる資料を添付すること。</p> <p>c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。</p>	—
労働安全衛生マネジメント等の認証状況	<p>a. 労働安全衛生マネジメント（OHSAS18001、JISHA方式適格OSHMS）または建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHMS）の認証について、建設分野の認証を受けており、その認証取得を示す登録証の写しの提出により評価する。なお、登録証に適用範囲が明示されていない場合は、付属書等、適用範囲がわかる資料を添付すること。また外国語表記の場合は日本語訳を添付すること。</p> <p>b. 本店を県外に有する場合は、契約営業所又は契約営業所を直接統括する支店等が認証取得している場合に評価する。なお、契約営業所が認証取得しておらず、契約営業所を直接統括する支店等が認証取得している場合は、認証取得している支店等が契約営業所を直接統括していることがわかる資料を添付すること。</p> <p>c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。</p>	—

作業船の保有状況	<p>a. 作業船を使用する海上工事において、下表に掲げる通常の海上工事に使用される主作業船（15種）のうち、いずれかを自社保有又は共同保有している場合に評価する。</p> <table border="1" data-bbox="470 145 1284 324"> <tr> <td>ポンプ浚渫船</td> <td>空気圧送船</td> <td>コンクリートミキサー船</td> </tr> <tr> <td>グラブ浚渫船</td> <td>旋回起重機船</td> <td>ケーソン製作用台船</td> </tr> <tr> <td>バックホウ浚渫船</td> <td>固定起重機船</td> <td>深層混合処理船</td> </tr> <tr> <td>リクレーマ船</td> <td>クレーン付台船</td> <td>サンドドレーン船</td> </tr> <tr> <td>バージアンローダ船</td> <td>杭打船</td> <td>サンドコンパクション船</td> </tr> </table> <p>b. 保有が確認できる資料として、登記簿謄本、船舶検査調書、海上保険証券又はその他所有権を証する契約書等のうちいずれかの写し及び作業船の全形写真を添付すること。</p> <p>c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。</p>	ポンプ浚渫船	空気圧送船	コンクリートミキサー船	グラブ浚渫船	旋回起重機船	ケーソン製作用台船	バックホウ浚渫船	固定起重機船	深層混合処理船	リクレーマ船	クレーン付台船	サンドドレーン船	バージアンローダ船	杭打船	サンドコンパクション船	7
ポンプ浚渫船	空気圧送船	コンクリートミキサー船															
グラブ浚渫船	旋回起重機船	ケーソン製作用台船															
バックホウ浚渫船	固定起重機船	深層混合処理船															
リクレーマ船	クレーン付台船	サンドドレーン船															
バージアンローダ船	杭打船	サンドコンパクション船															

#### ④配置技術者の技術的能力について

項目	留意事項	様式
主任（監理）技術者の保有する資格	<p>a. 主任（監理）技術者として配置する技術者の保有資格について評価する。</p> <p>b. 配置技術者の保有資格について、一級国家資格（例：土木施工管理技士、建設機械施工技士等）並びに本工事の入札参加資格で定めた建設業の許可業種において監理技術者となりうる「技術士」及び「建設業法第15条第2号ハの規定により同号イに掲げる者と同等以上の能力を有すると国土交通大臣が認めた者」の場合に評価する。</p> <p>また、特別簡易型において、若手技術者<sup>※1</sup>を専任で配置する場合は、二級国家資格（例：土木施工管理技士、建設機械施工技士等）の保有により前記と同等に評価する。</p> <p>評価対象の資格を有する場合は、保有する資格を記入し、当該資格証明書等（若手技術者にあつては年齢が確認できるものであること）の写しを添付すること。</p> <p>c. 監理技術者資格者証による場合は、監理技術者資格者証（裏面を含む）の写しを添付すること。</p> <p>d. 監理技術者資格者証によらない場合は、国家資格等を有することが確認できる書類の写し及び雇用関係が確認できる書類の写しを添付すること。</p> <p>e. 配置技術者を特定できない場合で、複数の候補者（3人を限度とする。ただし、工場製作を含む工事であつて工場から現地へ現場が移行する時点で技術者を途中交代する場合は、工場製作時の技術者3名以内、現地で技術者3名以内とする。）とする場合は、すべての候補者について記載するとともに資料を添付すること。なお、記載した候補者の最も資格の低い者をもって評価する。</p> <p>f. 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者の監理技術者のみを対象とする。</p>	8
過去8年間の主任（監理）技術者の同種工事の施工経験の有無	<p>a. 評価対象を、「平成18年4月1日から入札通知日又は公告日までに完成し、引き渡し完了した同種工事の経験の有無」としているため、該当する工事について記載すること。</p> <p>b. 配置技術者が従事した工事内容が確認できる資料（若手担当技術者<sup>※2</sup>としての経験にあつては、あわせて生年月日が確認できる資料）を添付すること。添付の方法については「過去8年間の同種工事の施工実績」によること。また、同種工事の経験として記載した工事の工期と従事期間が一致しない（従事期間が短い）場合は、同種工事の経験を有していることが確認できる資料（従事期間を示す資料及び最終工程表等）を添付すること。</p> <p>なお、特段の指示がない場合は、添付された資料により、施工経験として記載した工事における同種工事の期間（同種工事で規模を定めている場合は、施工経験として記載した工事での同種工事の全数量を行うための期間）の半分以上を超過する期間に従事した経験を有していると確認できる場合に評価する。</p> <p>c. 共同企業体で施工した場合の実績については、その代表者及び構成員の別を問わない。なお、共同企業体の実績は、出資比率20%以上のものを対象とするので、施工経験がわかる資料に加え、共同企業体の構成員、出資比率が確認できる資料を添付すること。添付の方法については「過去8年間の同種工事の施工実績」によること。</p> <p>d. 配置技術者の候補者を複数名とした場合は、すべての候補者について記載するとともに資料を添付すること。すべての候補者が同種工事の施工経験を有する場合に評価する。なお、候補者の上限人数は、「主任（監理）技術者の保有する資格」によること。</p> <p>e. 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者の監理技術者のみを対象とする。</p>	9
継続学習（CPD）の取組状況	<p>a. 平成26年4月1日から入札通知又は公告日までの間の任意の日以前の各認証団体が設定する期間における、配置技術者の継続学習（CPD）に対する取組状況（各認証団体推奨単位以上とする。例、全国土木施工管理技士会連合会の場合1年間に20ユニット、2年間に40ユニット、3年間に60ユニット、4年間に80ユニット、5年間に100ユニットのいずれでも可）を評価するので、各認証団体の証明書の写しを添付すること。なお、各認証団体の証明書により各認証団体の推奨単位以上の取組が確認できる場合に評価する。</p> <p>b. 配置技術者の候補者を複数名とした場合は、すべての候補者について記載するとともに資料を添付すること。すべての候補者が取得している場合に評価する。なお、候補者の上限人数は、「主任（監理）技術者の保有する資格」によること。</p> <p>c. 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者の監理技術者のみを対象とする。</p>	9
技能士等の活用	<p>a. 指定したすべての工種（種別）において指定したすべての技能士等を活用する場合に評価する。なお、指定した技能士等が、技能士の場合は下請け等の職員でも良いが、技能士以外の資格の場合は下請け等の職員は認めない。</p> <p>b. 実際の施工時に変更することは認めるが、技術提案時と同等以上の資格取得者とする。</p> <p>c. 従事する技能士等の資格取得を証明するものの写しを添付すること。</p>	10

※1 「若手技術者」とは、入札通知日又は公告日時時点で満35歳未満である、工事の施工・管理に携わる技術者をいう。

※2 「若手担当技術者」とは、同種工事に配置時点で満35歳未満の担当技術者として、同種工事の施工・管理に携わった技術者をいう。なお、この場合の同種工事は、平成26年5月1日以降に、完成・引渡し完了した工事に限る。

## (2) 企業の地域貢献度・地域精通度

項 目		留 意 事 項	様 式
①地域精通度 地理的条件 (緊急時の施工体制)		a. 山口県内に本店等を有している場合に評価する。なお、ここで言う本店等とは、本店又は工場（共同企業体として工場を保有している場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）とする。山口県内に工場がある場合は、その所在地を証明する資料及び共同企業体として工場を保有している場合は出資比率を証明する資料を提出すること。 b. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。	—
②地域貢献度	過去5年間の 応急対策活動実績	a. 平成21年4月1日から入札通知又は公告日の間における「大規模災害における応急対策業務に関する協定書」に基づく活動実績並びに山口県、国土交通省又は市町が所管する山口県内の公共施設での各施設管理者（指定管理者を除く。）からの要請に基づき行った、災害応急対策工事、冬季除雪業務又は異常天然現象に伴う公共施設の点検・作業（施工中の工事現場に係るものは除く。）のいずれかの活動実績について評価する。 b. 上記活動実績に関する必要事項を記載するとともに、記載した活動実績が確認できる資料として、契約書の写し及び実績のわかる書類又は実績証明書等を添付すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。	1 1
	海上工事	a. 平成21年4月1日から入札通知又は公告日の間における山口県地先海域での国、県、市町又は漁業協同組合からの要請に基づき行った船舶を利用した災害応急対策・海難救助・油濁防止対策等の活動又は山口県内の公共施設での各施設管理者（指定管理者を除く。）からの要請に基づき行った異常天然現象に伴う船舶を利用した公共施設の点検・作業（施工中の工事現場に係るものは除く。）のいずれかの活動実績について評価する。 b. 上記活動実績に関する必要事項を記載するとともに、記載した活動実績が確認できる資料として、要請文書又は契約書の写し及び実績のわかる書類又は実績証明書等を添付すること。なお、漁業協同組合からの要請による場合は、活動にあたって施設管理者又は海上保安署に提出した「許可申請書」等の写しを合わせて添付すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。	1 1
過去1年間の地域活動実績		a. 平成25年4月1日から入札通知又は公告日の間における「やまぐち道路愛護ボランティア」、「水を守る森林づくり推進事業」又は「有害鳥獣捕獲支援ボランティア」に基づく企業としてのボランティア活動並びに清掃、植栽等山口県内の公共施設での企業としてのボランティア活動のいずれかの活動について評価する。なお、個人としての活動は評価しない。 b. 上記活動実績に関する必要事項を記載するとともに、記載した活動内容が確認できる資料として、公的機関、ボランティア活動の主催者又は地元自治会等からの感謝状や活動を証明する書類等、第三者が当該地域活動（内容、実施日、対象施設）を証明する資料を添付すること。ただし、「やまぐち道路愛護ボランティア」、「水を守る森林づくり推進事業」の場合には、提出様式の「地域活動の種類」の欄に活動名称を記載することにより、実績のわかる書類等の添付は省略できるものとする。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。	1 2
県内資材の活用		a. 指定した資材（下請が購入する資材も含む）において県内資材を全量活用する場合に評価する。なお、ここで言う県内資材とは、工事現場に最終製品として搬入する資材を対象とし、県内工場等で製造した資材又は県内の代理店等から購入する資材とする。 b. 変更設計で新たに追加した資材の種類（規格）は対象としないが、変更設計で増加した資材数量は対象とする。 c. 実際の施工時における購入先等の変更は、技術提案時と同等の評価を受ける事ができるものへの変更のみ認める。	1 3
県内企業の下請活用		a. 二次下請以降を含む百万円以上のすべての下請を対象とし、その下請負者の全てが県内企業等の場合に評価する。なお、ここで言う県内企業等とは、山口県内に本社、本店又は工場（共同企業体として工場を保有している場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）を有する企業とする。 b. 百万円以上の下請がない場合には、元請企業が山口県内に本店を有している場合又は共同企業体で全ての構成員が山口県内に本店を有している場合に評価する。 c. 変更で新たに追加した工種は対象としない。 d. 実際の施工時における下請の変更は、技術提案時と同等の評価を受ける事ができるものへの変更のみ認める。	1 4

## 2 技術提案資料の提出方法について

提出表紙(押印したもの)、技術提案資料提出一覧表及び技術提案資料として提出を求められているものとあわせて1部提出してください。なお、電子入札システムにより提出する場合、提出表紙への押印は不要です。

また、提出にあたっては、提出表紙を第1ページとした通し番号及び全ページ数を、全ての提出書類に付してください。

(例 1/〇〇 ~ 〇〇/〇〇 等)

総合評価方式(事後審査)の入札公告から落札者決定までのながれ

